

望蜀のたぐいであろう。

聞けば、これら三巻の著書は、縮約された英文版として発行される予定とのことである。それが日本経済の発展に関心の深い外国人研究家にとっての基本的文献となるであろうことは疑いない。

【江見康一】

米沢秀夫

『中国経済論』

勁草書房 1968.1 489 ページ

本書は文化大革命運動が始まる1966年以前の中国経済を「流通部門」(p.479)から分析した好著である。第1, 2章で抽象的な過渡期論、価値法則を展開し、3章以下で社会主義市場の形成、価格政策、国民所得と財政政策、貨幣・信用制度、対外貿易などの具体的問題を分析している。3章以下の各個別問題も、執筆時における中国経済学界の論争を刻明に紹介しつつ、具体的な政策を解説するといういわば理論問題から具体的分析という叙述の方法をとっている。この方法はのちに述べるように問題をもちつつも、われわれの中国理解に極めて有益である。第7, 8章の価格政策の分析は既存の日本の中国研究に欠落した部分を埋めた最初の体系的な研究と言ってよからう。

1) 第1章は社会主義の性格規定を試み、1962年9月の中共10中全会の考えを受け入れ、社会主義を資本主義から共産主義までの過渡期と考えソ連共産党の見解を拒否する(p.4)。さらに過渡期を、社会主義改造まで、2つの所有形態が併存する期間、単一の全人民所有制が成立しながらもなお労働に応じた分配が行なわれている期間の3つに分ける。第2章ではより具体的な過渡期における商品生産の理論問題が検討される。著者は社会主義の全過程に商品生産が存在するとし、その主要な根拠を「消費物資の面の交換関係」(p.20)(生産の低位性から来る労働の性格といいかえられよう)に求める。

周知のように、価値法則論争にはいくつかの見解があるが、大きくは2つの流れがある。商品生産の存在根拠を特殊な「労働の性格」に求め、価格形成では生産価格を主張し、社会主義は過渡期ではなく共産主義以前の1つの歴史的段階ととらえる見解(例えば、日本では岡稔氏)と他方では所有の2形態から出発し、価値論を主張する。後者は社会主義全体を過渡期と考えているようだ。これに対し著者は根拠論では前者の見解をとり(p.16,

20)、価格形成と社会主義の規定では後者の見解をとる。この根拠論、価格形成論、過渡期論を結びつける論理づけは説得的ではない。

この種の論理の不十分さは差額地代論のところでも見受けられる。著者は差額地代の存在理由については集団土地所有制に求め(p.303)、ソ連のエメリヤノフや宮鍋轍氏のように「労働の性格」に求めない(宮鍋轍、『ソヴェート農産物価格論』p.125)。商品生産論では「労働の性格」を拠りどころとしながら、地代論では所有制のみを立脚点とすることの理由が必ずしも明確に読みとれない。

このような論理の不十分さは著者自身の理論構成上の問題もさることながら、本書がとり扱った期間における中国共産党の理論認識の「混乱」に由来するものと考えられる。1956年9月党第8回大会では、それまでの建設をソ連共産党の社会主義建設理論にそって総括したが、その直後から社会主義建設の実践は新たな理論化を要求するようになり、1962年9月中共10中全会で、社会主義全体を過渡期と規定しその間は階級闘争が存在すると考えるグループが理論闘争で勝利をおさめた。1966年以後の文化大革命は両者の理論闘争から権力レベルへ移行した闘争である。本年に予定される党9回大会以後は、おそらく「物質的刺激」を正当化する岡稔氏のような見解は表面から姿を消して行くものと考えられる。こうみて来ると、著者が扱った期間は、まさに、2つの対立する考えが理論上、政策上に反映した時期と考えてよからう。この意味で、あれこれの異なる見解を紹介しながら具体的問題に迫るといふ著者の叙述の方法は、中国理解のために成功しているが、反面第9回党大会を要求するほどに発展した現時点からみれば、著者の理論構成の不十分さを感じないわけにはいかない。

2) 第3章から6章までは、統一的な社会主義市場の形成過程が階級闘争の結果として描かれている。資本主義工商業は利用、制限、改造を経て1956年公私合営化され、「資本家の3権—資本所有権、経営権、人事権のうち後2者はすでに失なわれ、初めの1つの残余作用が、ただ定息をうる権利として存在するだけ」(p.111)となった。そして、同時に行なわれた手工業、農業の社会主義改造により「中国国内の2つの市場の矛盾はなくなり、社会主義的統一市場が形成されたのである」(p.136)と断定している。この点に関しては、著者が107ページで述べているように、ほとんどの資本家は各企業の副工場長などの高級ポストにすえられた。著者は1956年に資本家は経営権、人事権を失なっていると断定しているが、文

革を経た今日からみると、統一された市場のなかで指導権争いが存在していたことを承認せざるをえない。

3) 農村市場の変遷については、3, 5, 6章でふれられている。1953~54年にかけて、食糧、経済作物などの主要農産物売渡しに供出制度が導入され、56年の集団化にともない国営商業網と農村供鎖合作社の発展がみられ、農村市場はほぼ全人民又は集団経済によって支配されることになった。6章では人民公社化以後の農村商業制度が整理されている。

著者は国営商業または供鎖合作社が農産物購買の範囲をいかに拡大して行ったかという視点で政策の変遷を整理しているが、今1つ農村に供給される工業製品の構造変化と農村市場の変遷という視点が必要ではないだろうか。それは、土地改革、集団化、人民公社化にともなう小工場の発展などから、農村の需要構造は著しく変化しており、いわゆる農村における階級闘争が、取り扱う商品に反映されているからである。例えば、土地改革以後冠婚葬祭にかかわる商品は著しく減少したし(『1954年全国手工業調査報告』)、集団化以後は農業生産財の需要増大のみならず、農村燃料需給は著しく変化した。人民公社化以後は農業生産財以外に小工場用の設備、原材料の供給が急増している。化学肥料が第2類に指定されたのはやっと1956年である。

4) 7章の工業製品の価格政策については利潤率決定方式は第2章との関連で説明が不足している。工場渡し価格は「同種工業部門の加重平均コストを基礎」(p. 200)としてきめられることは説明されているが、利潤の決定については十分な説明がない。決定された利潤に対し、固定・流動資金、利潤比の資金利潤率、コスト、利潤比のコスト利潤率、賃金利潤率の3つが計算されているが、価格の高低の算定にはコスト利潤率のみが「比較的簡単な方法だ」(p. 214)として採用されているという。この問題は第2章、7章Ⅲ項の価格形成論とのかかわりあいで詳しく論じてほしかった。

5) 農産物価格の形成を説明した8章では食糧との歴史価格比の価格政策史が手際よく説明される。しかし厳密な農産物コスト計算は、生産手段の減価償却がやっと一部地方で試行され始めたばかりで、今後長期間にわたって始めて可能であることを指摘されている(p. 260)。それにともなって新しく試みられている減価償却の方法の紹介は有益である。

7, 8章の価格政策のとり扱いにつきやはり中央の計画とのかかわり合いが最も大きな問題だと思う。経済活動が計画指令によるかそれとも価格操作によって導かれる

かを基準にしたいくつかの社会主義経済分析を知っているが、ハーバード大学のパーキンスは生産に対する価格効果をとくに強調する見解('Market Control and Planning in Communist China' 1966)をとる。これに対し、著者は抽象レベルでは価格の作用をあくまで中央計画管理を補完するものにとらえている。しかし次のような文章にぶつかる。「広範な農村の集団所有制の経済に対しては、間接方法で調節を行っているにすぎない。国家は、主要農産物の買付け目標額は規定するが、農業生産計画については、指令ではなく参考目標をしめすだけである、生産と販売にアンバランスが生じたときには、国家は通常、価格の増減などの措置を講じて、調節をはかっている」。この脈絡で読めば、272ページに紹介されている、第1次5カ年計画期間で行なわれた経済作物の価格引上げにともなう増産の例は、価格が生産に及ぼしたよい傍証となろう。このような具体例についてのよみ方と抽象レベルでの価格作用の位置づけをどうに考えたらよいか。また、価格と計画指令との対立または補完関係については商業管理上の中央集権と地方分権(5章2項)と一応区別して論じられなければならないであろう。

いくつかの疑問を提出する形で書評を行なったが、豊富な資料と文献を整理し、市場、商品生産の分野において中国経済がかかえる問題を浮彫りした功績は多としなければならない。

【小島麗逸】

田中正司

『ジョン・ロック研究』

未来社 1968.5 iv+353+xxvi ページ

I 日本におけるロック研究は第2次大戦後俄かに活況を呈しはじめたが、これは敗戦を契機として学界にヨーロッパ近代民主主義の精神をその源流に遡って明らかにしようという意欲が湧き起った結果であったろう。ところが、近年、ラヴレイス伯所蔵のロックの遺稿集が明るみに出て、この新資料の利用が可能になるにつれて、いまやロック研究は世界的規模において活況を呈し、また著しく精密度を加えて新しい研究水準に到達した観がある。本書の著者は広汎な文献の渉獵のうえに、最新の内外のロック研究の成果を批判的に摂取しつつ、独創的なロック像を描きあげようとしている。そういう点からいって、本書は従来のロック研究の定説に挑戦するすこぶる野心的な問題作というべきであり、今後ロック研